

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	21	事業名	日中一時支援事業費		事業の性質別	裁量的経費	区分			
予算事項名	大事項	日中一時支援事業費		中事項	日中一時支援事業費		部課名	療育・自立支援センター		
事業開始年度	平成 24 年度	根拠法令等	あり	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(はこだて療育・自立支援センター条例, 同施行規則)					電話番号	36-0500

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 障害児を日常的に介護している家族の一時的な休息を得ることを目的とする。</p> <p>【必要性】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に規定されている。採算性に乏しく、同様の事業を行っている団体はない。</p>
内容	日中において、障がい児に対し、宿泊を伴わない一時的な見守りおよび社会に適応するための日常的な訓練等を提供する。

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		52	94	104	93	104	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他	50	45	48	24	43	
一般財源		2	49	56	69	61	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合もある。</small>	職員	人工 1.25 9,385	人工 1.25 9,023	人工 1.23 8,967	人工 1.23 8,967	人工 1.18 8,864	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.66 1,819	人工 0.66 1,819	人工 0.66 1,847	人工 0.66 1,847	人工 0.66 1,874	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.08 144	人工 0.08 130	人工 0.08 130	人工 0.08 130	人工 0.08 144	人工 0.00 0
	人件費(B)	11,348	10,971	10,943	10,943	10,882	0
総事業費計(A+B)		11,400	11,065	11,047	11,036	10,986	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み, その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者数	人	535	485	263	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	定量的な成果指標はない。
------	--------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し, どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	日中一時支援サービスを提供することにより家族の負担軽減に一定の効果がみられ, 市の障がい児施策の推進に寄与することができた。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明		
必要性	事業の市民ニーズ	変わらない	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	事業の実施にあたり, 従事者は他の事業所の兼務で実施している。また, 利用者の負担割合は市の規則で決まっている。	
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在と変わらない		
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	受益者負担の適正度	評価対象外	不採算事業であり, 同様の事業を他団体では行っていないため委託しづらい。		
	事業目的実現のための手段	現手段も有効だが他の手段も考えられる	外部委託の可能性	しづらい性質の事業			
評価結果から明らかになった課題事項など		民間での実施がないことから公立で実施していく必要がある。				実施方法の効率性	図られている(今後の改善は難しい)

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 地域生活支援事業は各市町村が地域の実情に応じて主体的に行う事業である。国が定める必須事業のため廃止はできない。
	現行どおり	(経費について) 一日の利用時間に応じて単価が定められており, 収入や経費の削減はあまり期待できない。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
----------------------------	--